

平成30年度第1回行政改革推進委員会議事録

総合企画部人事課

- 1 開催日時 平成30年6月26日（火） 午後1時30分～2時50分
- 2 場 所 第二分館1階 第5会議室
- 3 出席者 行政改革推進委員（五十音順）
石坂委員、川瀬委員、品田委員、高橋委員、土田委員、中村委員、
中山委員、西巻委員、村田委員
（欠席：小林委員）
事務局
柴野総合企画部長、飛田人事課長、宮川人事課長代理、
平田人材厚生係長、星野業務改善係長、村山主査

4 概要

第二次行政経営プラン（平成29年度～平成31年度）の平成29年度進捗状況の報告及び平成30年度に実施する事業峻別実施案、並びに、平成30年度の行政改革に関する取組みについて、委員会へ報告し質疑及び意見交換を行った。

5 委員会要旨

- (1) 開会
- (2) 総合企画部長挨拶
- (3) 推進委員及び事務局挨拶
- (4) 議事

ア 委員長選出

委員長は委員の互選により、石坂委員に決定し、委員長代理は委員長の指名により、土田委員に決定した。

イ 第二次行政経営プラン 平成29年度進捗状況について

《事務局から説明》

委 員 各事業の取組内容について、計画を作成した、取組を実施したとあるが、その結果本来の目的が達成できたかが、この報告からは見えてこない。もっと踏み込んだ表現にならないか。

事 務 局 分かりやすい表現に努めたが、御意見の観点の踏まえ記載内容を検討していきたい。

委 員 本来は目的を達成するために事業を行うはずが、いつの間にかその事業を行うこと自体が目的となっている。
あくまでも当初目的を達成するための中間経過なので、この後の計画ではどの程度進んだかも表現してもらいたい。

- 委員 3か年の計画で既にS評価やA評価になっており、目標を上回った、あるいは目標よりずれているものについて、目標の見直しをすることはあるか。そもそも設定値が適正であったのかと思う。
- 事務局 数値化することがなじまない事業もあるが、客観的な評価を行うためには目標をできる限り数値化するのが望ましいと考えている。数値化できないものも担当課に確認をとりながら客観的な評価ができるよう努めたい。
- 委員 外部へ主な取組を委託している項目があるが、それにより市が何を目的としているか分からない。
- 事務局 主たる取組を外部に委託した方が効果的な事業について、市がPR活動などの従たる取組が中心となる場合にも全てを任せるのではなく、市の事業展開を踏まえより良い取組を目指していく。
- 委員 進捗状況欄に費用対効果であったり、対象者数が示されたりなど、記載方法を少し考えると担当課も確認する側も分かりやすいと思う。
- 事務局 御意見を参考にしながら平成30年度の報告分から検討したい。
- 委員 計画どおりとは100%達成できたということか。例えばB評価であれば何%位の達成率なのか。
- 事務局 前のプランでは目標の達成率や手段の実施状況に応じて評価を行っていたが、本プランでは各年度の目標を達成できていなければ基本的にB評価としている。

ウ 事業峻別について

《事務局から説明》

- 委員 事業峻別とは財源の圧縮をすることが目的であるとの懸念がある。市の実施すべき事業を見極め、捻出できた財源は行政課題や未来へのまちづくりへ充当するという、前向きな姿勢を行政からアピールしていく必要がある。当委員会としてもしっかり対応していきたい。
- 事務局 様々な課題に直面する中で、真に市役所で実施すべき業務を見極めながら、未来へのまちづくりを進めるために事業峻別に取り組みたいと思う。委員会の皆様からも御協力をお願いしたい。
- 委員 外部評価とは、誰が、どのような方法で実施しているのか。
- 事務局 事務事業について、まず担当課による内部評価を行った後、その事業を市民目線である委員の方からの意見を聞いた上で、適正であったか、見直しが必要でないか等の評価を頂いている。昨年度までの外部評価は、委員から評価対象事業を選定いただき、担当課から趣旨説明を受け、質疑応答を行った後、多角的な評価を行って頂いた。昨年度は4事業を対象に実施したが、今年度は6事業程度実施したいと考えている。
- 委員 別の会では、外部評価は委員会の委員が実施するのではなく、委員会外で実施する事例があったので、この委員会における外部評価とはどのようなことか知りたかった。

委員 事前に昨年度の外部評価の意見を確認したかったが、確認できなかった。4事業が具体的にどう評価されたかを知りたい。

事務局 ホームページに掲載はしているが、評価内容は膨大なため抜粋して掲載している。

委員 事業峻別の目的で、真に行政が為すべきことと民間で実施することを見極めるとあるが、誰が行うのか。現場を見ていると本来市で実施すべき業務も外部に出している印象があり、市としても積極的に関与してほしい。

事務局 行政が行うべきか、民間で行うべきかの評価は、業務に精通している担当課から出してもらい、市長が判断する。
実際に民間で行うべきと判断したとしても行政からの押し付けとならないよう、関係する団体との協議は必要である。

委員 峻別の結果、廃止となった事業については、補助金を付けて外部に出すということも考えられると思うがどうか。

事務局 廃止の代替案として、直ちに補助金を付けて外部に実施してもらうことではない。峻別結果を受けてからの手法は実施しながら考えることになるが、皆様からも御意見をいただきながら取り組んでいく。

委員 今年度の機構改革によって、行政経営プランの担当課が昨年度と変わっているかと思うが、引き継ぎはどのように行われているか。

事務局 あくまで3年間の計画で作成したので、その間に担当課に変更があれば引き継ぎは行っており、報告にも新旧担当課を記載している。

委員 外部評価の結果と担当課の内部評価に違いがある事業があれば教えてほしい。どのような場合に事業廃止になる、認められるというのを知りたい。

事務局 昨年度の外部評価では、評価対象となる28事業を委員会へ提示したが、これは担当課の評価と、外部評価を行う前の1次評価として実施した財務部の評価が異なった事業を提示した。
ただし、財務部の評価者はその分野の専門家ではないため、事業を専門に行っている担当課との認識の差が生じる。また、財務部として廃止の評価を行っても、社会情勢により必ず実施しなければならない場合もある。

エ 平成30年度に実施する取組について

《事務局から説明》

委員 外部評価の対象事業数は6事業に留まらず評価したらどうか。

事務局 状況を見て協議を行いたい。

委員 2日間に分けて実施を予定していると思うが、委員の日程が取れば評価する事業を増やすことを検討してもよいと思う。

(5) その他

次回の行政改革推進委員会は8月下旬を予定している。日程調整を行い、1か月前には決定をしたい。

6 閉会